

Title	「米・朝修好通商条約締結をめぐる米・朝両国の政策」
Author(s)	小野田, 求
Citation	大阪外国語大学学報. 38 p.165-p.177
Issue Date	1977-03-15
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80614
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

「米・朝修好通商条約締結をめぐる
米・朝両国の政策」

小 野 田 求

The United States of America and Korea
: Policies over the Treaty of Amity and
Commerce between the United States
of America and the Kingdom of Korea.

Motomu ONODA

This paper tries to prove the following three points concerning the Treaty of Amity and Commerce between the United States of America and the Kingdom of Korea negotiated in 1882.

1. The United States of America entered into the treaty mainly for the purpose of securing one-sidedly some special rights, such as consular jurisdiction, the right of decision over tariffs, the most-favored-nation treatment, etc. 2. Korea, by concluding the treaty, attempted to check anti-feudalistic movements internally, and Japanese and Russian aggressions externally. 3. The treaty for Korea was an unequal treaty.

はじめに

米・朝両国は1882年に米・朝修好通商条約 (Treaty of Amity and Commerce between the United States of America and the Kingdom of Korea) を締結した。

これに関連して従来おこなわれてきた内外の研究をみると、すくなくともつぎの3点を問題として指摘することができよう。

米国が朝鮮と条約を締結しようとした動機をもっぱら自国船舶の航海上の便宜、すなわち難破した船舶・船員にたいする保護・救助を朝鮮に求めることに帰する見解がある。しかし、米国が同条約締結前に5度にわたって、すなわち1867年、1868年、1871年、1880年4・5月に軍艦を朝鮮に派遣した事実、とりわけ1871年には1230名よりなる兵力で230名以上の朝鮮人を死傷させた事実をみるだけでも、この見解は皮相であるといえよう。米国が朝鮮と条約を締結しようとした本質的な動機は何であったのだろうか。これが第1の問題点である。

朝鮮は米国がこのように条約締結を強要していたのにたいして、それを峻拒していた。これはこの条約締結直前の1880年においても同様であった。ところが2年後にはそれに同意する。このような米国との条約締結にたいする朝鮮の峻拒から同意へ、という政策上の大転換は、朝鮮に対する清国の横暴な内政干渉、朝鮮の愚昧無知によるといわれている。指摘されているように朝鮮はまったく受動的かつ無策であったのだろうか。② 朝鮮には米国と条約を締結するにいたった対内的・対外的要因は存在しなかったのだろうか。これが第2の問題点である。

この米・朝修好通商条約は、米・朝両国間に「友好平等」あるいは「不平等」をもたらしたといわれている。注目すべきは、このような評価がこの条約について十分な分析、検討なしにおこなわれていることである。米・朝修好通商条約の内容およびその性格はどのようなものであったのだろうか。これが第3の問題点である。

本稿では、以上の問題を解明することにした。第1章で米国の政策、第2章で朝鮮の政策、そして最後に第3章で米・朝修好通商条約を論述する。

第1章 米国の政策

1866年6月、米国の商船サープライズ (Surprise) 号は中国の芝罘を出発して琉球に向っている途中で遭難し、朝鮮の平安道の鐵山府に漂着した。船体は破損したが、乗組員は救助・保護された。朝鮮はこれら7名の乗組員を厚遇し、そのうちの米国人5名を清国を通じて駐清米国領事に引渡した。これがいわゆるサープライズ号事件の概要である。

① 同事件の2ヵ月後、いわゆるジェネラル・シャーマン (General Sherman) 号事件が発生した。同船は米国人によって所有された帆船で、2門の大砲をはじめ重武器で武装していた。綿製品・

ガラス・ブリキなどを積んで天津を出発し、8月20日に大同江の河口に到着し、同船の不法侵入にたいする各地方官憲の抗議を無視して同江をさかのぼり、8月22日に平壤省城外の豆老島付近に達した。24日に同船の乗組員は江岸に上陸して10余名の朝鮮人を殺した。これにたいして朝鮮人が抗議行動に出たところ、かえって27日には地方官憲を逮捕・抑留し、その釈放条件として米1000石、金、銀、人参などを要求した。その後さらに朝鮮人13名を死傷させた。このような行動にたいして朝鮮人はシャーマン号にたいする焼打戦術に出て9月2日ジェネラル・シャーマン号を大同江羊角島下流で撃沈させ、その全乗組員を死亡させた。以上がジェネラル・シャーマン号事件の概略である。

②
1867年1月11日から同30日にかけて米国は、シューフェルト (Robert Shubeldt) を艦長とする軍艦ワチューセット (Wachusets) 号を朝鮮に派遣した。そのときシューフェルトが朝鮮に提出した書簡によれば、

「本總兵駕、俄柱嘶船、在貴境停泊、非有動戈爭戰等事、實因本國商船報明。據在本年夏天之時、路經貴國境界、遇沙石淺閣、幸蒙貴國救護、送至中華大國、全得平安還家、本國人聞此事、無不欣美貴國慈愛之恩也。茲查又有本國商船一隻、於本年秋間停泊貴國之平洋河即太平河 (平壤)、本總兵風聞被貴國百姓、將船焚毀、船東船夥、俱係美國人、船客係別國人、俱被殘害、至今無一人還。本總兵蒙本國水師提督委派詳察、有此等情事否、係屬實屬虛。……現存幾人若在、蒙交本船是幸」。

③
この書簡によって米国がシャーマン号事件の調査と称して、ワチューセット号を朝鮮に派遣したことがわかる。しかし、シューフェルトはこの書簡にたいする回答を朝鮮からうけとることはできなかった。

④
ついで米国は翌1868年には、4月10日から5月16日にかけて、フェビガー (John Febiger) を艦長とする軍艦シェナンドア (Shenandoah) 号を派遣した。そのときフェビガーが朝鮮に提出した書簡によれば、

「丙寅年七月、美國商船至平安河下流、遭不法之徒、將人兇殺、前二年美國兵船、來至平洋河南、查訪其事、所行之文、因貴國官不覆、未得確信。嗣後美國舟師提督、新聞一信云：該船人尚有數名未斃：囚執下獄、故特派本副將來至此處。將討索在獄之人、務須完全交於船上、切望大君王揀派人員、前來會議、辦理此事、又稱：儻若事未完結、強致空回、該副將度定夏月之間、上司必領其督理之兵船俱來、以務此事」。

⑤
これによって、シェナンドア号もワチューセット号と同じくシャーマン号事件の調査と称して朝鮮に派遣されたこと、この調査要求に朝鮮が応じなければ、米国はより大規模な艦隊を将来派遣しようとしていたこと、などがわかる。

⑥
フェビガーは朝鮮滞留期間中に、朝鮮からの返書、および地方官憲からの情報などによって、ジェネラル・シャーマン号事件の全貌を知ることができるようになった。ところで、朝鮮からの返書によると、

「2年前、異国船〔シャーマン号〕1隻が平壤、大同江で焼却された」、〔同船員は、〕もしわれわれと交易することを許さないならば、両国は交戦を免れることはできない、などと威嚇的な言辞を使って交易を強要した。しかし当地の地方官は、このような問題は任意に許諾することはできないとして拒絶したが、彼らが要求する米・肉・野菜などを与えて好意を施した。しかし彼らは退却しないばかりか、平壤省城まで近づいて来て、副将の李賢益を自己の船中に拘束し、李賢益の釈放を要求する軍人・民衆にむかってかえって銃を乱射して、朝鮮人に死傷者を出させるという蛮行をほしいままにした。それゆえ結局において全員が殺された」。

以上述べたように米国は、ジェネラル・シャーマン号事件が発生すると、その調査と称してワチューセット号、シェナンドア号を相ついで朝鮮に派遣し、その結果シャーマン号事件に関する限りは全貌を知ることができるようになっていた。

ところで、両軍艦の朝鮮派遣に関してここで注目しなければならないことは、両艦船がシャーマン号事件の調査と称して朝鮮に滞留中、他方においてつぎのような行動をとった点である。まずワチューセット号についていえば、自己の要求にたいして解答が来るときまで待つという口実のもとに、およそ5日間も黄海道の海岸をうろつきまわって、付近一帯の偵察と測量を敢行した。^⑧ また、シェナンドア号の船員は、碇泊地付近の住民にこの川が平壤へ通ずる大同江であるかどうか、ここからソウルまでは何里かなどと質した。^⑨ さらに同船員は、朝鮮での布教を意図して『馬可伝福音書』と『新訳全書』を海岸に置いてたち去った。^⑩

すなわちワチューセット号とシェナンドア号が朝鮮に派遣されたのは、単にシャーマン号事件の調査だけでなく、米国が朝鮮と何らかの形で国家的関係を樹立するための一環としてでもあったといえる。^⑪

その後米国は、1871年5月22日から同7月3日にかけてみたび艦隊を朝鮮に派遣することになった。それは総兵力1230名、軍艦5隻からなっていた。こんどの派遣目的に関して米国は同年2月11日付で清国を通じて朝鮮につぎのように知らせていた。

「至於貴國查丙寅年間、有美國商船二隻、一在境内遭風被救、人生船没：一在境内被害、人没貨無、本國未知貴國識美國旗號否、未曉一救一害、何以如此相懸。茲欲訊根由、自與日本國事同一律、故本大臣及水師提督、坐兵船一幫、以肅體統、非耀威武、前往貴國商交涉事。嗣後如有美船在境内遭一切苦難、如何設法相救、兩宜早圖、庶免美商被害、致啓弊端、此豫防後患、本國體恤商民水手、甚不欲別國任意欺侮陸虐、將來兵船入境、貴國莫生疑慮致駭平民、本國以和睦來、望以和睦相待、若多方拒絕、實自召不睦、睦又誰尤焉、至於本國與中國夙為良友、先託代達是函、以達國旨大略、約三兩月內、本大臣等入界」。

他方これにたいして朝鮮は同4月10日付で米国につぎのように回答していた。

「弊邦は三面海に臨む。凡そ遭難來泊の他國船があれば或は之を救助施糧の上順風を待つて歸國せしめ或は破損大にして航海に堪へざるものは其乗組員を陸路皇京まで護送して本國歸還の便を與へる等決して之を粗末に取扱ったことはない。異國の人が風波に遭ふて難儀して居るの

を見れば厚く之を矜恤するは理の當に然るべき所、如何なる譯あつてか之を殘害せん。今米國の所謂在境被害云々は必ずや丙寅年間起つた平壤に於ける **General Sherman** 號の燒打事件を指すならんも該事件に關しては既に屢報道した通りである。彼公使は頻りに該國商民水夫等の他國に於て欺侮凌虐を受けることを欲せずと謂ふも此は四海萬國の共に願ふ所、特に喋々を要するまでもない」。

これら往復の書簡によって、今回の米國の大艦隊派遣の表面上の目的が、前回と同じくシャーマン号事件の調査、および難破した米國船舶・船員の保護・救助にあること、これらの要求が出發に先だつて朝鮮によつてみたされていたこと、などがわかる。にもかかわらず、米國が朝鮮へ前述のような大規模な艦隊派遣を断行したのは何故であろうか。つぎのような一連の事實に注目したい。

まず、1870年4月20日付で米國政府は駐清米國公使ロウ (**Frederich Low**)につぎのように訓令していた。「〔訓令の中には〕1854年に神奈川で、1858年に江戸で日本と〔米國との間に〕締結された條約の写本が同封されている。これらは〔朝鮮との間で〕獲得を意図されている難破船員の保護、締結されることがのぞましい通商條項を指摘するのに役立つであらう」と。

ついで、1871年6月14日、朝鮮滞在中にロウ公使はつぎのような書簡を朝鮮に提出した。「米國政府は獨立國家の君主として朝鮮國王と友好關係を培養しようと願う。わが政府はすべての國家と平和裏に生存していくことを願っているが、不法にたいしては讓歩しない。また米國船や米國人にたいする無謀な攻撃・報復も許さない。もし米國民が他國の法律と慣習に違反したときには、彼等は當然に逮捕・処罰されねばならない。しかしこのことは、彼らの逮捕・処罰を定めた何らかのとりきめがなければ不可能である。現在、米・清および米・日間にはこのような國家間の協定があるのに、なぜ朝鮮はこれと同等の協定を締結しようとししないのか」。

これらの事實によつて、今回の朝鮮派遣の第一義的な目的が、米國が當時清國および日本との間に締結していたのと同様な條約を朝鮮におしつけることにあつたことがわかる。

しかしながらこの目的は、1230名の兵力、軍艦5隻でもつて230名以上の朝鮮人を死傷させたにもかかわらず、朝鮮の峻拒・反撃にあつて達成することができなかった。

そこでこんどは日本を仲介ちして達成しようとした。すなわし、米國はまず1878年10月にシューフェルトにつぎのような訓令した。「朝鮮は、すでに〔米國と〕他の東洋諸國との間に存在している條約に精神・目的とにおいて類似する條約を締結することを欲しているかどうか、調査・報告せよ」と。ついでこれを実行するために駐日公使に1880年3月につぎのように訓令した。「日本と朝鮮との親交を利用して、シューフェルトの使命を促進するように意図された朝鮮當局者への私的または公的書簡を日本の外務卿に申込み」と。

シューフェルトはこれらの訓令を1880年4月から5月にかけて2回にわたつて実行にうつそうとした。しかし、いずれも朝鮮の峻拒によつて失敗してしまつた。

そこでシューフェルトは清國にむかつた。そのさい彼はつぎのように訓令された。

「貴下の朝鮮訪問の第一義目的として、同國沿岸に難破する米國船舶並びに船員の救助及び保護に關する條約を提案することが賢明の策と思われる」^{②①}、「しかし、もし貴下がこれより以上のものを成就しなかったならば、貴下の使命はその賞讃せらるる結果を放棄したものとなるであろう」^{②②}、「[なぜなら米國]政府は、朝鮮政府が清・日兩國と同様にその諸港をわが國の貿易に開く〔ことを欲しているからである〕」^{②③}。

このような訓令にもとづいてシューフェルトは、1880年8月から1882年5月にかけて清國を仲介にして、米國が当時日本・清國との間でそれぞれ締結していたと同様な條約を朝鮮と結んでいくのである。

ここでこれまで論じてきたことを一応概括するとつぎのようになる。米國はジェネラル・シャーマン号事件が発生するとそれを契機にしてまず直接交渉で、それに失敗した後は日本を通じて間接交渉で、これにも失敗した後は清國を通じる同じく間接交渉で、当時米國が日本および清國と結んでいたと同様な條約を朝鮮と締結しようとしていた、と。

ところで、米國が当時日・清兩國と結んでいた條約は、いわゆる不平等條約を意味している。これによって米國は兩國から領事裁判權、關稅の決定權、最惠國待遇などを一方的に獲得していた。したがって、ジェネラル・シャーマン号事件以来、米國は朝鮮から領事裁判權・關稅決定權・最惠國待遇などを一方的に獲得することを本質的な動機として、條約を締結しようとしていたといえる。このことは、清國を通じて朝鮮との條約締結交渉をおこなったさい提出した米米國の條約草案に具体的にあらわれることになった。すなわち、米國は領事裁判權、關稅決定權、最惠國待遇、難破船の被保護權などをつぎのように一方的に朝鮮から獲得しようとした。^{②④}

まず領事裁判權については草案第4条で、「朝鮮の臣民が米國市民にたいして犯罪行為をおこなったばあい、彼らは朝鮮当局者によって朝鮮の法に従って罰せられる。米國市民が船上や陸地のいずれかで、朝鮮人民の生命を侮辱・苦惱・損傷したり、あるいはその財産を害したりするとき、彼らは領事または指定公務員によってのみ、米國の法に従って逮捕・処罰される」。

關稅については第7条で、「朝鮮の開港場で輸出・入される商品にたいする關稅は、いかなるばあいでも最大限從價10%を越えないこと、そのような輸出・入關稅が出・入港地で一回でも払われると、それ以上の關稅および内地での税を払わなくてよい」。

また最惠國待遇については同10条で、「将来いずれかのとき朝鮮國王が、この條約によって定められていない航海・商業・政治上もしくはその他の交通に關する權利・特權・恩惠をいずれかの國家またはその商民に与えるとき、米國およびその官民はそのような權利・特權・恩惠に即刻かつ無條件に均霑する」。

さらに難破した米國船舶・船員の保護・救助については同5条で、「米國の船舶が、暴風雨あるいは燃料・食料の欠如によって朝鮮の開港場に到着できないとき、避難、木材・石炭その他の必要品の供給、および修理のために、開港場以外の港湾にはいることができる」。

第2章 朝鮮の政策

前章で論じたように米国は朝鮮から一方的に領事裁判権、関税決定権、最恵国待遇などを獲得することを本質的動機として朝鮮と(条約)を締結しようとし、これがために1871年には大艦隊を派遣し、1880年には日本を仲介者にした。しかしいずれも朝鮮の峻拒にあって失敗に帰した。ところが1882年になると朝鮮はこの態度を一変して清国を仲介者にして米国と条約を締結する。このように朝鮮が米国と条約を締結するようになった要因は何であったのだろうか。

周知のように朝鮮と日本との間に1876年2月に日・朝修好条規、ついで同7月に日・朝修好条規付録および日・朝貿易章程規則が締結された。これらの条約によって日本は朝鮮に資本主義的製品を輸出して朝鮮の農民と手工業者を没落させただけでなく、とりわけ米穀を強制的に買いあげて朝鮮に食糧不足・物価騰貴をもたらした。この結果、朝鮮の社会・経済状態は悪化し、封建的支配階級は人民にたいする収奪を強化すると同時に日本の朝鮮進出を危惧するようになり、搾取・抑圧の強化および日本の朝鮮進出に反対していった。

他方、朝鮮の封建的支配階級はロシアの朝鮮進出にも対処しなければならなくなっていた。1860年に結ばれた露・清北京条約でロシアが豆満江をはさんで朝鮮と国境を接するようになった結果、ロシア人の朝鮮への越境が続出し、これを防止するために朝鮮は1867年に164名からなる国境守備隊を置くほどであった。ロシアはまた1854年には軍艦を派して朝鮮の沿岸を測量し、さらに1864年、1866年、1880年には通商を求めてきたが、いずれも朝鮮に拒否された。朝鮮の支配階級はさらに、露・清両国間にいわゆるイリ問題をめぐって戦争が勃発した場合には、ロシアが朝鮮を占領するのではないかとおそれていた。

要するに、1880年を前後して朝鮮の支配階級は対内的には被支配階級の反封建的闘争、対外的には日本・ロシアの朝鮮進出という2つの矛盾に直面するようになっていた。

朝鮮の情勢がこのようであったとき、清国の北洋大臣李鴻章は、1879年8月26日に朝鮮の政治家である李裕元につぎのような書簡を送っていた。

「貴國ハ既ニ己ムヲ得スシテ、日本ト通商條約ヲ締結シタル以上ハ各國モ必ス之ニ倣ハン事ヲ欲スヘク、日本ハ巧妙ニ之ヲ利用スル事モ有之ヘク候。只今之ヲ計ルニ、宜シク敵ヲ以テ敵ヲ制スルノ策ヲ用フヘク、況ヤ泰西各國ト條約ヲ締結シ、以テ日本ヲ牽制スルヲ得ヘキニ於テオヤ。彼ノ日本ハ其詐カラ恃ミ四隣ヲ蠶食鯨呑セン事ヲ謀リ居ルモノニテ、琉球ヲ廢シタルハ明ニ其一端ヲ顯セルモノニシテ、貴國固ヨリ之ニ備ヘヲ為サ、ルヘカラサル處ニ有之候。然シテ日本ノ畏ル、所ハ西洋人ニシテ、朝鮮ノカラ以テハ日本ヲ制スルニ足ラサルヘキモ、西洋人ト通商シテ之ト共ニ、日本ヲ制スル時ハ綽々トシテ餘裕有ルヘク候」、「露國ノ據レル樺太、綏芬河、圖們江等ノ處ハ皆貴國ト接壤シ形勢相逼ルモノ有リ、若シ貴國先ニ英、獨、佛、米ト交通スル時ハ、啻ニ日本ヲ牽制スルノミナラス、又露國ノ窺覷ヲ杜キ得ヘク、露國モ亦必ス通好ヲ求メ來ルヘク候。誠ニ此期ニ及ンテ、緘然トシテ、方針ヲ改メテ變通ヲ計リ、必スシモ他ノ港

ヲ開クニ及ハス、タ、日本ニ對シテ開ケル處ヲ各國ニモ開放スル時ハ、貿易額ニ於テハ日本ニ分テル所ト大差ナカルヘク、若シ關稅ヲ設定スル時ハ、其財政ニ裨益スル所少カラス、其商情ニ熟スル時ハ軍器ノ購入ニモ便ナルヘク候」。

④
李鴻章は同31日に清国總理衛門につぎのように上奏した。

「前年日本ハ兵威ヲ以テ脅キ始メテ之〔朝鮮〕ト締約通商セル處其猜疑心ハ未タ亡失セス」、「日本ハ其孤立無援ナルヲ知レハ、若シ一旦其隙ヲ何ヒ野心ヲ逞フスルカ如キアラハ、露国モ亦毒邪ヲ露スヘク」、「此惟ニ朝鮮ノ大患タルノミナラス清國ノ隱憂ナリ」、「將來朝鮮若シ議ヲ定ムルトセハ正ニ事務繁忙ヲ來スヘク、又同國ハ條約文ノ利害ニ對シ、從來深ク通曉セサレハ、條約締結ノ時ハ之ニ代リテ參酌セサルヲ得サルヘシ」。

⑤
すなわち清国は、朝鮮への日本・ロシアの進出を自国の安全にたいする脅威とみなし、これを牽制・阻止する勢力として欧米諸国を獲得し、あわせて關稅收入などによって朝鮮の富国強兵をはかると称して、自国の仲介によって朝鮮に欧米諸国と條約を締結させようとしていたのである。そのさい清国は米国と條約を結ばせようとした。その理由に関して、

「アメリカと結ぶのは、アメリカがヨーロッパ諸国より公正であり、また豊かで、領土について野望がないためである。まずアメリカと通商を結べば、その後、他の国もアメリカにならって通商を結び、騙される危険がない。またアメリカ人は、よく困難を排し、紛糾を調停するためわれわれが他国にあなどられることを許さない。これはアメリカと結ぶ利益である」と。

⑥
つまり清国は自己の國益にたつて、朝鮮に米国と修好・通商條約を締結するように要求したのである。それでは、こうした清国の政策にたいして、先述のように対内的・対外的矛盾に直面していた朝鮮の支配階級はどのように対応したのであろうか。そのさい、つぎのような一連の事実に注目したい。

まず、1882年1月18日、領選使金允植が李鴻章につぎのような書簡を提出した。

「雖然邦人之最惡者洋人也。我寡君重違民情姑未嘗顯言通洋。若美船一朝來泊則美亦洋也。國內橫議必將歸咎於寡君。迎接之際事事掣礙反有起釁之慮。觀於安驥泳之事可知矣。欲倚中堂之重以鎮服羣情。則中堂威著四裔誰不敬慕。獨小邦愚俗不知憚觀於李相之事亦可知矣。今此小邦聯美之計環瀛各國不應不心許。而惟日俄及本國人所不欲樂聞者也。日俄若知其機則必恃害沮撓事未可知。國人若知其機則必譁然蠢動功難順就此事宜速不宜遲。宜密卿不宜疏。宜事體重大彈壓國人之心。宜名正言順以消狡鄰之謀。惟有我皇上明降詔旨先期曉諭於明春年貢使之回踵。遣派員協美議約。則寡君得以憑仗皇靈隨宜酌辦保合東洋永固藩屏庶其在此」。

⑦
ついで同4月4日、朝鮮國王は清国の禮部につぎのような書簡を送った。

「窃念小邦、久仗皇露、獲全疆宇、現天下多事、時局日變、洋舶迭伺邊陲、日人近開商埠、且北連俄界隱憂不少。顧小邦、勢孤力弱、難以自振、當職用是、晝夜惕慮、圖所以奮發修舉、而第惟本邦之於上國、寔同內服、而尚拘海禁、恐非中外一視之義。函宜令上國及本邦人民、於已開國岸、互相交易、以分外人獨占之利。且派使進駐京師、以通情款而資聲勢、庶可禦外侮、而

固民志。茲專差陪臣總理機務衙門主事魚允中、李祖淵等，前往北洋通商大臣衙門，仍赴貴部質議，恭俟妥辦，煩乞貴部照詳轉^⑧。

さらに同日、朝鮮国王は李鴻章につぎのような書簡を送った。

「時局日變，洋艦迭伺邊陲，日人覬開商埠，且北俄毘連，常爲隱憂，奈國小力單，恐不克自振，當職與舉國臣庶，早夜惕慮，思所以奮發修舉，少弛上國東顧之憂，用是不拘舊章，冒昧煩陳。顧今外人，獨擅商利，船舶駛行洋面。惟上國與本邦，互守海禁，殊非視同內服之義，宜令上國及小邦人民，於已開國岸，互相貿遷，亦許派使，入駐京師，藉通情款，以質聲勢，庶外侮可禦，民志有恃。茲專差陪臣統理機務衙門主事 魚允中 李祖淵等，前往質議^⑨」。

これらの書簡によって、朝鮮の支配階級が第1に、対外的には日本・ロシアの朝鮮進出、国内的には被支配階級の反封建闘争の進展に強い危機感を持っていることを、第2に、彼らはこれらの矛盾を解決するために米国と国交を樹立したいとしていること、第3に、被支配階級および日本・ロシアの反対のためにこのような政策を自主的に展開できないので秘密裏に清国に依在しておこないたいとしていること、などがわかる。

要するに、朝鮮の支配階級はその対内的・対外的矛盾を解決するために米国と条約を締結しようとしたが、これら対内・対外的矛盾を解決自主的にこなうことができず、清国に全面的に依存してそれを達成しようとした。したがって米・朝条約の締結交渉にあたって朝鮮は、その一方の当時国でありながらもそれに参席せず、清国に対米交渉を一任したのである。

ところが清国はこの対米交渉を、日・露の朝鮮進出を自己の国益にそって阻止するという前述の政策を実現するものとして利用しようとしたのである。すなわち、清国は、「もしこの条項を肯定しなければ『中国はこのこと〔条約交渉〕に関与しないだろう』」、「清国政府の訓令はこの第1条の挿入を絶対に動かすことはできない^⑩」との前提にたって米・朝条約の第1条をつぎのように規定するように強調した。その第1条とは、^⑪

「朝鮮は中華帝国の従属国である。にもかかわらず朝鮮はこれまで内治・外交に関して主権を行使してきた。この条約の締結した後、朝鮮国王と米国大統領は互いに完全に平等な立場で交渉し、両国の臣民および市民は永遠の友好関係を維持する。もし第三国が締約国の一方にたいして不公正・抑圧的な行動に出るならば、もう一方の締約国は援助・保護を与えるかあるいは平和を完全に維持するために調停者として行動する」。

この条項のうち「朝鮮は中華帝国の従属国である」とするいわゆる清・朝従属条項は、1876年に結ばれた日・朝修好条規第1条「朝鮮國自主之邦。保有與日本國平等之權」を否定することを意図していた。すなわち、同条規で日本が朝鮮の独立を承認し、そのことによって日本の朝鮮進出が国際法的に承認されたことにたいし、これを否認し、朝鮮を清国の従属国にしようとするものであった。また、「もし第三国が締約国の一方にたいして不公正・抑圧的な行動に出るならば、もう一方の締約国は援助・保護を与えるかあるいは平和を完全に維持するために調停者として行動する」，とするいわゆる米・朝同盟条項は、日本・ロシアの朝鮮進出を牽制ないし阻止しようと

することにあったのである。^⑫

このような目的を達成するためには清国は、米国に領事裁判権、関税の決定権などを与えることをいとわなかった。領事裁判権は清国側の草案第4条によって、「朝鮮は、その法律や訴訟手続きを西欧諸国の法に合致するように改めることに米国とまだ一致していないので、さしあたり朝鮮在住の市民は領事の裁判権に服する」。また関税については、同じく第5条で、米国商人と商船が、「生活に必要な商品を輸入する場合には従価10%、外国産酒・タバコ・時計などのぜいたく品を輸入する場合には従価30%、朝鮮国産の商品を輸出する場合には従価5%の関税がそれぞれ課される」。

こうして自己の諸矛盾を米国と条約を締結することによって解決しようとしていた朝鮮は、それどころかかえって、自己の矛盾を深める危険に直面するようになっていたのである。

それでは、米・朝間の条約は最終的にどのように協定されたのであろうか。

第3章 米・朝修好通商条約

米・朝修好通商条約は1882年5月22日、朝鮮の済物甫で朝鮮全権申樞、米国全権シューフェルトの間で調印された。

この条約の分析にあたってまず注目しなければならないことは、清国が挿入を「絶対必要」としていたいわゆる清・朝従属条項ならびに米・朝同盟条項にたいして米国が「絶対反対」^①したことである。この結果、交渉は決裂しそうになったが、つぎのように妥協をみることになった。まず清・朝従属条項についていえば、これについて本条約では規定しないかわりに、朝鮮国王から米国大統領への照会文で、「朝鮮素爲中國屬邦 而内治外交向來均由」^②と論及することにした。すなわち、清国はこの照会文を条約と同等の効力あるものとみなし、^③したがって、たとえ米・朝修好通商条約において清・朝従属関係を認めさせることができなかったとしても、この照会文によってそれを達成できたと解釈した。他方米国は、この照会文を条約と同じ効力あるものとせず、したがって、たとえこの照会文を受領したとしても清・朝従属関係を認めることにはならないとした。^④さらに米・朝同盟条項については、清国草案から「援助・保護」の字句を削除することによって妥協をみた。清国は、たとえこのようにしても「調停」者としての米国によって、日・露両国の朝鮮進出を阻止・牽制できるものとした。他方米国は、たとえ条約では「調停」について規定されたとしても、「調停」者として行動するかどうかは米国の自由であるとした。^⑤

このように清国は、米・朝間の条約締結において実現しようとしていたその意図が実現されるかにみえたので、米国の他の要求をほとんど認め、その結果、米・朝修好通商条約は米国の草案

を土台にして作成された。

⑥
米国は米・朝修好通商条約において朝鮮から一方的に領事裁判権(同4条)、関税決定権(同5条)最恵国待遇(同10条)、および難破船の被保護権(同3条)などを獲得した。

領事裁判権に関しては、「朝鮮臣民が米国市民にたいして犯罪行為をおこなったばあいには、朝鮮当局者によって朝鮮の法に従って罰せられる。米国の市民が海岸や船上のいずれかで朝鮮人民の生命を侮辱・苦悩・損傷したり、あるいはその財産を害したりするときは、領事あるいは指定公務員によってのみ、米国の法に従って罰せられる」。

また関税については、「貿易のために米国をおとずれる朝鮮国商人と商船は、米国の税関規則によって関税・トン税・手数料を支払う」、「貿易のために朝鮮をおとずれる米国商人と商船は」、「日用品を輸入するばあいには従価10%を超過しない関税、外国産酒・タバコ・時計などのようなぜいたく品を輸入するばあいには従価30%を超過しない関税、さらに朝鮮産の物品を輸出するばあいには従価5%を超過しない関税をそれぞれ支払う」。

そして最恵国待遇については、「将来いずれかの時朝鮮国王が、この条約によって付与されていない航海・商業・政治上もしくはその他交通のいずれかに関する権利・特権・恩恵を第三国またはその官民に与えるとき、米国およびその官民はそのような権利・特権・恩恵に無条件に均霑する。但し、このような権利・特権・恩恵を第三国に与えるときに何らかの条件・権利をとまなうばあい、そのような条件・権利を応諾したときはじめて、米国およびその官民はそのような権利・特権・恩恵に均霑することができる」。

さらに米国の難破船・船員の保護・救助については、「米国の船舶が暴風雨、あるいは燃料・食料の欠乏のため、開港場に到着できないときは、避難、薪・石炭その他の必需品の獲得、修理のために朝鮮のいずれかの港湾にはいることができる」。

これら米国への一方的な権利だけでなく米・朝修好通商条約はまた、両国の相互権利として外交使節の相互駐在(第2条)、両国国民の相互在住(第6・10条)、アヘン貿易の相互禁止(第7条)、学術・文化の相互交流(第11条)などを規定した。しかしながら、このような相互平等の条項がふくまれているとはいえ、米・朝修好通商条約は本質的に不平等条約であったのである。

お わ り に

米国はジェネラル・シャーマン号事件がおきると、それを契機に朝鮮との条約締結に着手した。それは表面的には航海上の便宜、すなわち難破した米国の船舶ならびに船員の救助・保護を動機としていた。しかしながら本質的には、これを口実にして不平等条約を締結し、それによって朝鮮から一方的に領事裁判権、関税の決定権、最恵国待遇などを獲得することを動機にしていた。これを達成するために米国は大規模な艦隊を派遣して武力行動にでたり、あるいは日本を仲介者

にしたてたりして、朝鮮に働きかけたが、いずれも朝鮮の峻拒によって成功しなかった。しかし結局、清国を仲介にして自己の要求を達成した。

他方、米国の不平等条約要求を峻拒していた朝鮮の封建的支配階級は1880年を前後して、対内的には被支配階級の反封建闘争の進展、対外的には日本・ロシアの侵略に直面するようになっていた。彼らはこれらの矛盾を米国と修好通商条約を締結することによって解決しようとした。しかしながら、これら内外の矛盾ゆえに自主的な政策を展開することができなかった。そこで、清国に全面的に依存して米国と条約を締結しようとした。

ところが、清国は自国の国益のみを考え、米・朝間の条約締結によって米国を朝鮮にひき入れ、日本およびロシアの朝鮮進出を牽制・阻止しようとした。

こうして米・朝修好通商条約は1882年5月22日に締結されたのであるが、それは当然の帰結として不平等条約であった。すなわち同条約において朝鮮は領事裁判権、最恵国待遇、関税の決定権などを一方的に与え、米国はそれらを一方的に獲得した。

このように、米・朝修好通商条約は米国からみれば、朝鮮への政治・経済的進出を可能にせしめるものとなり、朝鮮についていえば、従来の日本に加えて、米国というもう一つの国家の朝鮮進出を認めるものとなり、自国の半植民地化、さらには植民地化への道を歩むことになるのである。

〈注〉

はじめに

- ① この見解をとるものとして、渡邊勝美「鮮米修好通商条約交渉史」(普成専門學校研究報『普成學會論集』・第2輯・京城・1935年・所収)、Tyler Dennett, *Americans in Eastern Asia*, Barnes & Noble, 1963, 徐仲錫『極東國際政治史』・上巻・ソウル・1960年、などをあげることができる。
- ② たとえば、彭澤周『明治初期日韓清關係の研究』・塙書房・1969年、조선민주주의인민공화국 사회과학원 역사연구소 외국사연구실『미일제국주의의 공모결탁에 의한 조선침략사』・1권・평양・1974年、などがこの見解をあらわしている。
- ③ たとえば、朴日權『近代韓美外交史』・ソウル・1968年、である。
- ④ 리나영『조선민족해방투쟁사』・평양 1960年、조선민주주의인민공화국 과학원 역사연구소 근세 및 최근세사연구실『조선근대혁명운동사』・평양・1962年、金熙一『アメリカ帝國主義の朝鮮侵略史』・朝鮮青年社、1964年、などがこのような評価になっている。

第一章

- ① 朴日權・前掲書・59頁、徐仲錫・前掲書・上巻・187～188頁、渡邊勝美『朝鮮開國外交史研究』・京城・1941年・90～92頁、William Griffiths, *Corea: The Hermit Nation*, Charles Scribner's Sons, 1902, p. 391.
- ② 조선민주주의인민공화국 과학원 역사연구소 근세 및 최근세사연구실・前掲書・15～17頁、리나영・前掲書・27～30頁、朴日權・前掲書・59～63頁、徐仲錫・前掲書・188～191頁、William Griffiths, *ibid.*, pp. 391～392.

なお、ジェネラル・シャーマン号が朝鮮に行った目的に関して、それが掠奪にあったのか、通商にあったのか、また、その行動に米国の国家的援助があったのか、などについての究明は将来の課題としたい。

- ③ 朴日權・前掲書・67頁
 - ④ 李瑄根『韓國史』・最近世編・ソウル・1967年・285頁。
 - ⑤ 朴日權・前掲書・73頁
 - ⑥ 同上・79頁。
 - ⑦ 同上・74頁。
 - ⑧ 조선민주주의인민공화국 사회과학원 역사연구소・사학사연구실・前掲書・1권・30頁。
 - ⑨ 同上・32頁。
 - ⑩ 徐仲錫・前掲書・上卷・196頁。
 - ⑪ 李瑄根・前掲書・最近世編・293頁。
 - ⑫ 渡邊勝美・前掲書・115頁, 李瑄根・前掲書・295頁, Tyler Dennett, Seward's Far Eastern Policy, *American Historical Review*, vol. 28, pp. 51 - 59.
 - ⑬ 朴日權・前掲書・110~111頁, 李瑄根・前掲書・最近世編・294頁。
 - ⑭ 渡邊勝美・前掲書・113~114頁。
 - ⑮ 朴日權・前掲書・付録・15頁。
 - ⑯ 朴日權・前掲書・146頁。
 - ⑰ William Griffes, op. cit., pp. 404 - 419, Yur-Bok Lee, *Diplomatic Relations between the United States and Korea*, Humanities Press, 1970, pp. 26 - 33. 文一平・李光麟校註『韓美五十年史』・ソウル・1975年・30~34頁, 奥平武彦『朝鮮開国交渉始末』・刀江書院・1969年・26~30頁。
 - ⑱ Tyler Pennett, *Americans in Eastern Asia*, p. 456.
 - ⑲ Charles Paullin, *The Opening of Korea by Commdore Shufeldt*, *Political Science Quarterly*, vol. 25, p. 478.
 - ⑳ 外務省編『日本外交文書』・第13巻・日本國際連合協會・1963年・435~457頁。
 - ㉑ 奥平武彦・前掲書・87頁。
 - ㉒ 同上・90頁
 - ㉓ Tyler Dennett, *Americans in Eastern Asia*, p. 461.
 - ㉔ 米国側の草案については, 奥平武彦・前掲書・98~103頁。
- 第二章
- ① 리나영・前掲書・51~58頁, 67~68頁, 朝鮮史研究会編『朝鮮の歴史』・三省堂・1974年・159~163頁。
 - ② 朴日權・前掲書・22~29頁
 - ③ 奥平武彦・前掲書・75頁。
 - ④ 王芸生・長野勲・波多野乾一共訳『日支外交六十年史』・第1巻・建設社・1933年・165~167頁。
 - ⑤ 同上・162~163頁。
 - ⑥ 彭澤周・前掲書・117頁。
 - ⑦ 奥平武彦・前掲書・92頁。
 - ⑧ 朴日權・前掲書・237頁
 - ⑨ 同上・236頁。
 - ⑩ 徐仲錫・前掲書・上卷・361頁。
 - ⑪ 清国側の草案については, 奥平武彦・前掲書・103~108頁。
 - ⑫ 徐仲錫・前掲書・上卷・360頁。
- 第3章
- ① 徐仲錫・前掲書・上卷・360頁。
 - ② 奥平武彦・前掲書・137頁。
 - ③ 同上・140頁。
 - ④ Yur-Bok Lee, op. cit., p. 40.
 - ⑤ 渡邊勝美・前掲書・146~150頁
 - ⑥ 米・朝修好通商条約については, Fred Israel, *Major Peace Treaties of Modern History*, vol. II, McGraw Hill Book, 1967, pp. 843 - 850, 外務省条約局『舊條約彙纂』・第3巻・1934年・235~244頁。
文一平・李光麟校註・前掲書・100~106頁。